

実 施 日	令和 元 年 9月 2 3日（月）秋分の日		
事業番号	1	事業名称	部落自治振興交付金

評価区分		町民評価員の評価結果	評価に添えられた意見
（１）不要凍結		1	事業廃止を含めてゼロベースで見直す／事業予算を執行することが目的となっているため不要／
（２）見直し		1 9	
	（２）－１ 抜本的見直し	3	実態を把握すべき／効果が不透明／効果の捉え方を再検討するべき／事業の手法を大きく見直す必要がある／追加交付金の充実化／自治活動振興交付金は交付目的が不明確なため廃止（納税組合活動費がなくなった代わり）／実態が不明確／「自治振興」とするなら部落の活性化、限界集落防止のために集落の事業を立案し、役場が審査するなど抜本的な見直しが必要／
	（２）－２ 一部見直し	1 6	継続すべきだが、規模を縮小すべき／事業の手法の一部改善が必要 女性役員の割合は増やすべき／女性役員について見直し（不要）／大部落と零細部落への支援方法の見直し／交付金の形は残して、規模による適正な交付とそれによる効果の把握を具体的に進める必要がある／交付金の種類やその設定条件を見直した方が良い／一括交付金化（複数の補助金まとめる）／自治活動振興交付金の均等割額は廃止（もともと納税組合に対して支払っていたもののため）、世帯割額は 700 円/世帯から 500 円/世帯へ見直し／行政事務委嘱として交付する世帯割額は 700 円/世帯から 500 円/世帯へ見直し／交付額の見直しが必要／地縁団体化への追加交付金は目的、効果が不明確／長寿者を祝う補助金は現行で良い／昔の区長手当、納税組合奨励金の金額ありきで「とりあえず」交付金が支払われている／7 軒の部落は、たいへんなので統合はした方が良いと思うが、いままでのやり方などがあるため拒否感があるかもしれない。行政の介入が必要／もっと住民に交付金の実態を知らせるべき（多くの住民は、ただ役場からお金が出ているという認識しかない）／金額も予算に占める割合が大きいので少なくしても良い／事業をまとめる点は参考となった／部落ごとに地域計画を策定し認定する必要があると感じた／小さな集落、高齢化した集落では1 軒あたりの負担が大きく均等割を増やす見直しが必要／交付金の事務の簡素化は必要／区長手当としての交付金は不要／活動に関する交付金は必要／関連事業のうち他課へ移管（バリアフリー化は福祉部門へ）
（３）現行通り又は拡充		9	大幅な見直しは必要ない／効果があるため、より注力すべき／今までのやり方のままで、さらに事業費を増額すべき 町がやるべきことを各々の部落でやっていることも多くあり、地域住民が果たす役割も改めて今後進めていく必要がある／交付金が減ると各世帯の負担が増える／部落の環境を維持するためには、一定の金額が必要／空き家が増える中で各世帯の負担が増える／他の関連補助金は見直し／地域コミュニティの活性化、除法共有の重要性が高まっている／高齢者の一人暮らし、空き家の増加、移住などの事情を把握し行政と調整など集落の速やかな対応が必要となってくる／部落数が多すぎるため高齢化が進む中、合併も必要かもしれない／
特記事項（選択の理由、改善内容、その他意見等）			
大都市ではできない事業／事業内容のそれぞれは本来、部落がなすべきことではないか／関連事業とこの交付金とを総合的に見直す／今後、10 軒未満の部落が増えるが、複数部落が合併しても、活動範囲も広がり負担が大きい。何か小さい部落でも成り立つような方法はないか？／町の財源、とくに町税を利用していることを踏まえると、もう少し詳細な成果把握が必要／交付金となり決算や内容の報告義務が曖昧になっているので交付金の効果を把握する必要がある／補助金、交付金を一括でまとめ、活動について評価し、評価ごとに支給する方法が必要／部落を地域などでまとめて人員と手続きの負担を軽減／規模を大きくした方が自治会の維持という目的に沿うのではないか／自治会への交付金については必要／追加交付金の目的の記載が不十分であり、審議員による質疑応答のみでは分かりにくい／関連事業の広報をもっとするべき／部落の区長、会計の未経験の方には初めて聞く事業のため、無関心な方もあったのではないかと思う。意見があっても行政の苦勞が理解されないと思われるが、良い取組なのでもっと拡充されたい／部落の統合化という話題が出たが、住民は現部落を守りたいと思っている／役員は2 つの部落から代表として出すことは可能と思うが、住まいの部落がなくなるのは辛い／交付金の内容を初めて知った／交付金は各部落において大切な資金であり、町報等で町民にもっと広く周知徹底する必要がある／（交付金の廃止による）区費の値上げは難しい／部落合併について世帯数の基準を設けて下回っている部落に声かけはできないか？／部落の会に役場職員の見学などはできないか？／まなびタウン内に市民センターを設け、集落運営アドバイザー（新設）、行政相談員、琴浦町まちづくりネットワークなど町民、部落などからの相談・支援体制を構築してはどうか／自治活動のプランか、改善計画など模範的取り組みを行う集落に対して補助金制度を設けて取り組んではどうか（自主的な部落への改革支援）／集落間連携を促すため、例えば相互支援協定を結ぶ集落間ネットワークを形成する（特に中山間地域）／民間アパートに引っ越しても自治会への加入がわからない人も居るので、何かしらの形で広報しては？／部落役員の人材が近い将来、ほぼいなくなり、隣接する部落も同じような状態で統合してもメリットが無いと思う。部落の維持が難しく、大きな問題			